



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充 TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 平成23年7月27日 配当支払開始予定日 平成23年7月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	27,055	6.0	1,094	24.4	1,106	22.9	465	△5.7
22年4月期	25,535	△1.1	879	△9.0	900	△24.9	493	△25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	96.91	—	5.0	4.6	4.0
22年4月期	102.74	—	5.6	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	25,463	9,439	37.1	1,964.62
22年4月期	22,959	9,122	39.7	1,898.70

(参考) 自己資本 23年4月期 9,439百万円 22年4月期 9,122百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	△896	△303	1,496	318
22年4月期	△148	△139	267	20

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	96	19.5	1.1
23年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	72	15.5	0.8
24年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.2	

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	5.5	△460	—	△470	—	△300	—	△62.44
通期	26,800	△0.9	940	△14.1	880	△20.5	470	0.9	97.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期	5,075,500 株	22年4月期	5,075,500 株
② 期末自己株式数	23年4月期	270,899 株	22年4月期	270,899 株
③ 期中平均株式数	23年4月期	4,804,601 株	22年4月期	4,804,601 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法投資損益等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産増加等により一部に緩やかな景気回復傾向が見られたものの、欧米の景気減速や円高の進行に加え、本年3月11日の東日本大震災の発生による甚大な被害の影響もあり、先行き不透明な状況となりました。

当社を取り巻く市場環境も、加工食品の「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、高品質な商品が求められる一方で、所得の伸び悩みや雇用情勢の低迷による生活防衛意識から、消費者の低価格化志向は引き続き強く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売に努めるとともに、当期経営目標の必達に向け、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した製品のリニューアル化や販売企画等の各施策の推進に取り組んでまいりました。

また、環境問題への取り組みとして、一昨年の東港工場の太陽光発電設備に続き、新発田工場においてDME燃料ボイラ設備(ジメチルエーテル(以下「DME」という)を燃料とするボイラ設備であり、DMEは天然ガス・石炭・バイオマス等多様な資源から生産でき、燃焼時の粒子状物質が発生しない、硫黄分・窒素・芳香族等有害物質を含まない、光化学スモッグの原因となる窒素酸化物が少ない、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生が少ない等環境にやさしいクリーンエネルギー)を導入し、平成23年2月より運用を開始いたしました。

製品分類別の包装餅につきましては、主力製品の活性化と新商品の市場定着の取り組みの一環として、約30年ぶりのリメイク版とて「♪サトウ〜の切り餅〜モチモチモチモチ♪」の懐かしいテレビCMを最需要期となる平成23年11〜12月に全国放映するとともに、5つのやさしい(環境にやさしい、家計にやさしい、飾り場所を選ばずやさしい、女性にやさしい、飾りやすくやさしい)をコンセプトとした「サトウのやさしい鏡餅」の新発売に加え、消費者の包装餅を使った料理メニューの多様化に対応した「サトウのスライス切りもち」が堅調に推移した結果、当事業年度における包装餅の売上高は136億66百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

包装米飯につきましては、市場での低価格化競争が一層激しさを増す中、当社は無菌化包装米飯のパイオニアメーカーとして、味と品質を重視し、当社ブランドに対する消費者からの信頼を確固たるものとするとともに、健全な市場育成に取り組むべく他社とは一線を画した販売活動に取り組んでまいりました。また、商品パッケージ及び当社ホームページサイトでのアレンジレシピ掲載による消費者へのメニュー提案や、サトウ食品「おいしさ重ねて60年」プレゼントキャンペーン及び良質米産地との共同企画等の実施により店頭での購入頻度の活性化促進による拡販に努めた結果、当事業年度における包装米飯の売上高は133億72百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高はその他16百万円(前年同期比6.4%増)を加えた270億55百万円(同6.0%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加にともない販売促進費及び販売手数料等の増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の拡大にともなう生産量の増加及び生産効率の改善等によるコスト低減によって売上総利益が増加した結果、営業利益は10億94百万円(前年同期比2億14百万円増)、経常利益は11億6百万円(同2億5百万円増)となりましたが、東北地方に保管しておりましたたな卸資産(原材料及び貯蔵品)に被害を受け「災害による損失」1億87百万円及び「資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額」52百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は4億65百万円(同28百万円減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、株式市場や為替市場の変動及び原油価格の高止まりに加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による国内経済への影響や電力不足の長期化等、先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

当社を取り巻く市場環境も、価格競争の激化、原油価格の高止まりによる製造コストの上昇及び電力の使用量規制による資材・部品の不足懸念等、引き続き厳しい経営環境になるものと思われま

このような状況の中、包装餅及び包装米飯のトップシェア企業としての安全・安心な製品を安定的にお客様へ供給するべく、当社一丸となって対応するとともに、更なる商品力及びブランド力の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等による製品販売の拡大に努め、経費の効果的な使用、省エネルギーの推進等、経営全般の効率化を図り業績の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高268億円、営業利益9億40百万円、経常利益8億80百万円、当期純利益4億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び資本の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は158億55百万円となり、前年同期に比較し32億47百万円増加いたしました。

これは、売上高の増加にともない商品及び製品が減少(前年同期比5億98百万円減)しておりますが、当事業年度末日が金融機関の休日による期末日満期手形支払手形等の決済予定資金としての現金及び預金の増加(同3億円増)、売上高増加にともなう売掛金の増加(同14億42百万円)、原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の増加(同20億18百万円増)が主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は96億8百万円となり、前年同期に比較し7億42百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産の減少(前年同期比6億19百万円減)、投資有価証券の時価評価額の減少にともなう投資その他の資産の減少(同1億15百万円減)が主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は135億32百万円となり、前年同期に比較し27億47百万円増加いたしました。

これは、売掛金及びたな卸資産の増加にともなう運転資金としての短期借入金の増加(前年同期比24億円増)、売上高の増加にともなう販売促進費等未払金の増加(同1億75百万円増)及び未払法人税等の増加(同99百万円増)が主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は24億91百万円となり、前年同期に比較し5億59百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前年同期比5億49百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は94億39百万円となり、前年同期に比較し3億16百万円増加いたしました。

これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加(前年同期比3億69百万円増)が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は8億96百万円(前年同期比7億47百万円増)となりました。これは、減価償却費の減少1億49百万円、売上債権の増加13億38百万円、たな卸資産の増加1億38百万円、未収消費税等の減少1億25百万円、未払消費税等の増加2億85百万円及び法人税等の支払額の減少4億28百万円によるものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は3億3百万円(前年同期比1億63百万円増)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入の減少が主なものとなっております。

財務活動の結果得られた資金は14億96百万円(前年同期比12億29百万円増)となりました。これは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加にともな、運転資金としての短期借入金の純増額及び長期借入れによる収入の増加が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億18百万円(前年同期比2億97百万円増)となりました。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期支払手形等の決済予定資金として増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年4月期 連結会計年度	平成20年4月期 連結会計年度	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率	29.8	32.5	38.3	39.7	37.1
時価ベースの自己資本比率	26.7	25.6	26.4	29.5	30.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	1.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	23.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 当社は、平成21年4月期より非連結会社となっております。よって各指標は、平成19年4月期から平成20年4月期までは連結ベース、平成21年4月期以降は非連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成19年4月期、平成20年4月期、平成22年4月期、平成23年4月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位にこたえることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成23年4月をもって東京証券取引所市場第二部への上場10周年を迎えることができましたことから、普通配当10円に記念配当5円を加えた、1株当たり15円の配当を予定しております。

また、次期の配当見込みにつきましては、年間1株当たり普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の第1四半期会計期間	3,246	12.0	3,665	14.1	△418
当事業年度の第2四半期会計期間	5,662	20.9	5,633	21.7	29
当事業年度の第3四半期会計期間	11,767	43.5	10,472	40.3	1,294
当事業年度の第4四半期会計期間	6,379	23.6	6,190	23.8	188
合計	27,055	100.0	25,961	100.0	1,094

② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 訴訟事件等について

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社(以下「原告」という)から当社に対し、原告所有の特許権を侵害するものとして、平成21年3月11日付で東京地方裁判所に当該製品の製造・販売等差止め請求及び損害賠償を求める訴訟提起がなされましたが、平成22年11月30日付で同裁判所より原告の請求をいずれも棄却し、訴訟費用は原告の負担とする旨の判決が下されております。

これに対し、平成22年12月13日付で原告から同判決を不服とした控訴の提起があったため、当社は控訴審においても、第一審に引き続き当社の正当性を主張してまいりましたが、平成23年5月9日に知財高等裁判所で控訴審の弁論終結が宣言され、平成23年9月7日に判決が言い渡される予定であります。

当社は控訴審の判決におきましても、第一審と同様に当社の正当性が認められるものと確信しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様へ提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、事業年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づき、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社(以下「原告」という)から当社に対し、原告所有の特許権を侵害するものとして、平成21年3月11日付で東京地方裁判所に当該製品の製造・販売等差止め請求及び損害賠償を求める訴訟提起がなされましたが、平成22年11月30日付で同裁判所より原告の請求をいずれも棄却し、訴訟費用は原告の負担とする旨の判決が下されております。

これに対し、平成22年12月13日付で原告から同判決を不服とした控訴の提起があったため、当社は控訴審においても、第一審に引き続き当社の正当性を主張してまいりましたが、平成23年5月9日に知財高等裁判所で控訴審の弁論終結が宣言され、平成23年9月7日に判決が言い渡される予定であります。

当社は控訴審の判決におきましても、第一審と同様に当社の正当性が認められるものと確信しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,649	2,079,716
受取手形	14,578	13,909
売掛金	4,100,378	5,542,813
商品及び製品	1,597,728	999,216
仕掛品	330,292	322,934
原材料及び貯蔵品	4,507,195	6,526,063
前払費用	33,334	29,317
繰延税金資産	155,556	170,713
その他	93,548	176,165
貸倒引当金	△3,800	△5,300
流動資産合計	12,608,462	15,855,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,371,180	7,413,849
減価償却累計額	△5,043,117	△5,215,074
建物(純額)	2,328,062	2,198,774
構築物	808,440	836,965
減価償却累計額	△661,737	△684,016
構築物(純額)	146,702	152,949
機械及び装置	16,637,740	16,779,538
減価償却累計額	△13,738,497	△14,348,419
機械及び装置(純額)	2,899,242	2,431,118
車両運搬具	146,445	151,814
減価償却累計額	△127,723	△135,923
車両運搬具(純額)	18,722	15,890
工具、器具及び備品	782,500	782,033
減価償却累計額	△731,427	△741,744
工具、器具及び備品(純額)	51,073	40,288
土地	1,821,489	1,821,489
リース資産	71,147	58,988
減価償却累計額	△31,667	△34,672
リース資産(純額)	39,479	24,315
建設仮勘定	1,629	2,447
有形固定資産合計	7,306,403	6,687,274
無形固定資産		
借地権	243	243
ソフトウェア	15,016	11,616
リース資産	10,166	6,026
電話加入権	8,887	8,887
無形固定資産合計	34,314	26,773

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	581,398	500,873
出資金	6,600	6,600
長期前払費用	4,716	3,681
繰延税金資産	136,483	146,089
投資不動産	2,568,381	2,584,943
減価償却累計額	△553,106	△581,559
投資不動産(純額)	2,015,275	2,003,383
会員権	34,635	34,635
その他	255,875	224,119
貸倒引当金	△25,010	△25,270
投資その他の資産合計	3,009,973	2,894,112
固定資産合計	10,350,691	9,608,160
資産合計	22,959,153	25,463,711
負債の部		
流動負債		
支払手形	857,392	760,934
買掛金	322,469	408,295
短期借入金	7,050,000	9,450,000
1年内返済予定の長期借入金	847,700	798,960
リース債務	19,814	13,937
未払金	972,569	1,148,527
未払費用	252,779	288,095
未払法人税等	138,000	237,000
未払消費税等	—	41,753
預り金	34,359	65,558
前受収益	13,323	13,875
賞与引当金	258,406	265,214
役員賞与引当金	9,440	9,040
資産除去債務	—	458
設備関係支払手形	9,019	31,145
流動負債合計	10,785,274	13,532,797
固定負債		
長期借入金	2,291,320	1,742,260
リース債務	31,299	17,361
長期未払金	12,419	8,784
退職給付引当金	500,797	476,238
役員退職慰労引当金	88,537	70,320
資産除去債務	—	57,680
受入敷金保証金	127,020	119,074
固定負債合計	3,051,394	2,491,719
負債合計	13,836,669	16,024,517

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,290	26,820
別途積立金	7,550,000	7,950,000
繰越利益剰余金	517,432	491,410
利益剰余金合計	8,234,666	8,604,173
自己株式	△305,467	△305,467
株主資本合計	8,978,973	9,348,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,511	90,713
評価・換算差額等合計	143,511	90,713
純資産合計	9,122,484	9,439,194
負債純資産合計	22,959,153	25,463,711

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	25,535,587	27,055,994
売上原価		
製品期首たな卸高	1,508,837	1,597,728
当期製品製造原価	17,193,092	17,072,081
当期製品仕入高	19,989	18,022
合計	18,721,919	18,687,833
他勘定振替高	25,135	30,200
製品期末たな卸高	1,597,728	999,216
製品売上原価	17,099,055	17,658,416
売上総利益	8,436,531	9,397,577
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,112,856	4,689,308
広告宣伝費	307,630	301,334
発送費	908,765	915,438
販売手数料	316,408	392,677
保管費	140,921	150,573
交際費	58,689	71,173
旅費	51,209	52,309
貸倒引当金繰入額	—	1,500
給料及び手当	473,312	493,875
賞与	140,393	147,076
役員報酬	169,800	153,900
賞与引当金繰入額	70,822	71,657
役員賞与引当金繰入額	9,440	9,040
役員退職慰労引当金繰入額	4,195	4,583
退職給付費用	36,037	36,415
福利厚生費	106,542	122,039
地代家賃	106,813	102,910
租税公課	41,076	39,010
減価償却費	35,799	29,534
研究開発費	156,246	131,777
雑費	310,036	387,268
販売費及び一般管理費合計	7,556,998	8,303,403
営業利益	879,533	1,094,174

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業外収益		
受取利息	4,291	2,032
受取配当金	7,250	6,386
受取賃貸料	173,837	180,105
副産物収入	44,164	46,797
受取手数料	—	50,766
その他	100,106	51,086
営業外収益合計	329,649	337,174
営業外費用		
支払利息	184,516	192,085
賃貸費用	105,706	106,593
その他	18,577	26,312
営業外費用合計	308,800	324,991
経常利益	900,383	1,106,358
特別利益		
固定資産売却益	25,406	—
補助金収入	19,999	22,500
特別利益合計	45,406	22,500
特別損失		
固定資産除却損	3,223	6,746
減損損失	36,390	—
災害による損失	—	187,367
投資有価証券評価損	1,492	3,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,420
特別損失合計	41,106	249,694
税引前当期純利益	904,683	879,164
法人税、住民税及び事業税	378,519	413,124
法人税等調整額	32,526	439
法人税等合計	411,045	413,564
当期純利益	493,638	465,599

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	543,775	543,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金合計		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,943	135,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	31,290
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	△4,470
特別償却準備金の積立	31,290	—
当期変動額合計	31,290	△4,470
当期末残高	31,290	26,820
別途積立金		
前期末残高	6,990,000	7,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	560,000	400,000
当期変動額合計	560,000	400,000
当期末残高	7,550,000	7,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	672,739	517,432
当期変動額		
剰余金の配当	△57,655	△96,092
特別償却準備金の取崩	—	4,470
特別償却準備金の積立	△31,290	—
別途積立金の積立	△560,000	△400,000
当期純利益	493,638	465,599
当期変動額合計	△155,307	△26,022
当期末残高	517,432	491,410

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,798,683	8,234,666
当期変動額		
剰余金の配当	△57,655	△96,092
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	493,638	465,599
当期変動額合計	435,982	369,507
当期末残高	8,234,666	8,604,173
自己株式		
前期末残高	△305,467	△305,467
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△305,467	△305,467
株主資本合計		
前期末残高	8,542,990	8,978,973
当期変動額		
剰余金の配当	△57,655	△96,092
当期純利益	493,638	465,599
当期変動額合計	435,982	369,507
当期末残高	8,978,973	9,348,480
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,910	143,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,600	△52,797
当期変動額合計	23,600	△52,797
当期末残高	143,511	90,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,910	143,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,600	△52,797
当期変動額合計	23,600	△52,797
当期末残高	143,511	90,713
純資産合計		
前期末残高	8,662,901	9,122,484
当期変動額		
剰余金の配当	△57,655	△96,092
当期純利益	493,638	465,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,600	△52,797
当期変動額合計	459,583	316,710
当期末残高	9,122,484	9,439,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	904,683	879,164
減価償却費	1,102,991	953,256
減損損失	36,390	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	1,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,803	6,808
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,520	△400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,550	△24,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,087	△18,216
受取利息及び受取配当金	△11,542	△8,418
支払利息	184,516	192,085
固定資産売却損益(△は益)	△25,406	—
固定資産除却損	3,223	6,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,420
投資有価証券評価損益(△は益)	1,492	3,160
売上債権の増減額(△は増加)	△103,621	△1,441,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,274,767	△1,412,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,962	△10,631
未収消費税等の増減額(△は増加)	△62,987	62,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	△243,425	41,753
その他	140,352	131,852
小計	590,803	△584,996
法人税等の支払額	△739,980	△311,165
法人税等の還付額	579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,597	△896,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△104,503	△2,355
有形固定資産の取得による支出	△221,801	△308,357
有形固定資産の売却による収入	176,811	—
投資有価証券の取得による支出	△1,668	△635
有形固定資産の除却による支出	—	△515
無形固定資産の取得による支出	△2,082	△3,586
利息及び配当金の受取額	13,097	9,495
その他	613	2,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,532	△303,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	2,400,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△957,832	△897,800
リース債務の返済による支出	△28,657	△19,304
利息の支払額	△188,333	△189,828
配当金の支払額	△57,682	△96,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,494	1,496,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,636	297,711
現金及び現金同等物の期首残高	41,304	20,668
現金及び現金同等物の期末残高	20,668	318,379

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は520千円、経常利益は824千円、税引前当期純利益は53,244千円それぞれ減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,216,707千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">140,066千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,887,925千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32,861千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">967,903千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,245,464千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100,064千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,628千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,317千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,949千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">636,226千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,152,211千円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他</td><td style="text-align: right;">8,625千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td style="text-align: right;">71,381千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,995,405千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">302,559千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,397,730千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">753,300千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,221,620千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,675,209千円</td></tr> </table>	建物	2,216,707千円	構築物	140,066千円	機械及び装置	2,887,925千円	工具、器具及び備品	32,861千円	土地	967,903千円	計	6,245,464千円	建物	100,064千円	構築物	6,628千円	機械及び装置	11,317千円	工具、器具及び備品	8,949千円	土地	636,226千円	投資不動産	1,152,211千円	流動資産のその他	8,625千円	投資その他の資産のその他	71,381千円	計	1,995,405千円	支払手形	302,559千円	短期借入金	5,397,730千円	1年内返済予定の長期借入金	753,300千円	長期借入金	2,221,620千円	計	8,675,209千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,095,819千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">147,484千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,423,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,604千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">967,903千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,658,304千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77,883千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,627千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,576千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">636,226千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,145,051千円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他</td><td style="text-align: right;">8,625千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td style="text-align: right;">63,502千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,953,953千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,595,570千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">699,360千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,522,260千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,817,190千円</td></tr> </table>	建物	2,095,819千円	構築物	147,484千円	機械及び装置	2,423,491千円	工具、器具及び備品	23,604千円	土地	967,903千円	計	5,658,304千円	建物	77,883千円	構築物	5,460千円	機械及び装置	7,627千円	工具、器具及び備品	9,576千円	土地	636,226千円	投資不動産	1,145,051千円	流動資産のその他	8,625千円	投資その他の資産のその他	63,502千円	計	1,953,953千円	短期借入金	6,595,570千円	1年内返済予定の長期借入金	699,360千円	長期借入金	1,522,260千円	計	8,817,190千円
建物	2,216,707千円																																																																														
構築物	140,066千円																																																																														
機械及び装置	2,887,925千円																																																																														
工具、器具及び備品	32,861千円																																																																														
土地	967,903千円																																																																														
計	6,245,464千円																																																																														
建物	100,064千円																																																																														
構築物	6,628千円																																																																														
機械及び装置	11,317千円																																																																														
工具、器具及び備品	8,949千円																																																																														
土地	636,226千円																																																																														
投資不動産	1,152,211千円																																																																														
流動資産のその他	8,625千円																																																																														
投資その他の資産のその他	71,381千円																																																																														
計	1,995,405千円																																																																														
支払手形	302,559千円																																																																														
短期借入金	5,397,730千円																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	753,300千円																																																																														
長期借入金	2,221,620千円																																																																														
計	8,675,209千円																																																																														
建物	2,095,819千円																																																																														
構築物	147,484千円																																																																														
機械及び装置	2,423,491千円																																																																														
工具、器具及び備品	23,604千円																																																																														
土地	967,903千円																																																																														
計	5,658,304千円																																																																														
建物	77,883千円																																																																														
構築物	5,460千円																																																																														
機械及び装置	7,627千円																																																																														
工具、器具及び備品	9,576千円																																																																														
土地	636,226千円																																																																														
投資不動産	1,145,051千円																																																																														
流動資産のその他	8,625千円																																																																														
投資その他の資産のその他	63,502千円																																																																														
計	1,953,953千円																																																																														
短期借入金	6,595,570千円																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	699,360千円																																																																														
長期借入金	1,522,260千円																																																																														
計	8,817,190千円																																																																														
<p>2 偶発債務</p> <p>仕入取引の担保として差し入れた振出手形</p> <p style="text-align: right;">101,000千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>仕入取引の担保として差し入れた振出手形</p> <p style="text-align: right;">101,000千円</p>																																																																														
	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期支払手形及び及び設備関係支払手形が、当期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">219,866千円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">5,314千円</td></tr> </table>	支払手形	219,866千円	設備関係支払手形	5,314千円																																																																										
支払手形	219,866千円																																																																														
設備関係支払手形	5,314千円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)									
1	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売促進費 19,061千円 広告宣伝費 2,019千円 交際費 1,900千円 研究開発費 685千円 営業外費用その他 1,467千円 計 25,135千円	1	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売促進費 13,679千円 広告宣伝費 9,863千円 交際費 2,754千円 研究開発費 1,066千円 営業外費用その他 2,835千円 計 30,200千円								
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 156,246千円 当期製造費用 一千円 計 156,246千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 131,777千円 当期製造費用 一千円 計 131,777千円								
3	固定資産売却益は全額土地であります。		—								
4	補助金収入は全額太陽光発電設備導入事業補助金であります。	4	補助金収入は、全額DME燃料利用設備導入促進補助金であります。								
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 412千円 構築物 626千円 機械及び装置 1,986千円 車両運搬具 94千円 工具、器具及び備品 103千円 計 3,223千円	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39千円 機械及び装置 6,596千円 車両運搬具 47千円 工具、器具及び備品 62千円 計 6,746千円								
6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		—								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>新潟県 新潟市東区</td> <td>投資不動産 (土地)</td> <td>36,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	賃貸用資産	新潟県 新潟市東区	投資不動産 (土地)	36,390千円		
用途	場所	種類	金額								
賃貸用資産	新潟県 新潟市東区	投資不動産 (土地)	36,390千円								
	<p>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナス見込となっている賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,390千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。</p>										
	—	7	災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であり、原材料の滅失損失であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,899	—	—	270,899

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,655	12.00	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,092	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月22日

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,899	—	—	270,899

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月21日 定時株主総会	普通株式	96,092	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,069	15.00	平成23年4月30日	平成23年7月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,779,649千円	現金及び預金勘定 2,079,716千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,758,981千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,761,337千円
現金及び現金同等物 20,668千円	現金及び現金同等物 318,379千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容	① リース資産の内容
有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、コンピュータ 端末機及び工場生産設備(機械及び装置)でありま す。	有形固定資産 同左
無形固定資産 ソフトウェアであります。	無形固定資産 同左
② リース資産の減価償却の方法	② リース資産の減価償却の方法
有形固定資産 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。	有形固定資産 同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 691千円	1年以内 691千円
1年超 1,324千円	1年超 633千円
合計 2,016千円	合計 1,324千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(「(注)2」参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,779,649	1,779,649	—
(2) 受取手形	14,578	14,578	—
(3) 売掛金	4,100,378	4,100,378	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	469,678	469,678	—
資産計	6,364,284	6,364,284	—
(1) 支払手形	857,392	857,392	—
(2) 買掛金	322,469	322,469	—
(3) 短期借入金	7,050,000	7,050,000	—
(4) 未払金	972,569	972,569	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	3,139,020	3,139,733	713
負債計	12,341,451	12,342,164	713

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,779,649	—
(2) 受取手形	14,578	—
(3) 売掛金	4,100,378	—
合計	5,894,606	—

- (注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	847,700	699,000	565,900	490,460	261,560	274,400
合計	847,700	699,000	565,900	490,460	261,560	274,400

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(「(注)2」参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,079,716	2,079,716	—
(2) 受取手形	13,909	13,909	—
(3) 売掛金	5,542,813	5,542,813	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	389,153	389,153	—
資産計	8,025,593	8,025,593	—
(1) 支払手形	760,934	760,934	—
(2) 買掛金	408,295	408,295	—
(3) 短期借入金	9,450,000	9,450,000	—
(4) 未払金	1,148,527	1,148,527	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	2,541,220	2,541,555	335
負債計	14,308,978	14,309,313	335

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	2,079,716	—
(2) 受取手形	13,909	—
(3) 売掛金	5,542,813	—
合計	7,636,439	—

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	798,960	665,860	540,440	261,560	169,400	105,000
合計	798,960	665,860	540,440	261,560	169,400	105,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	425,421	219,019	206,401
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	425,421	219,019	206,401
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	44,257	45,338	△1,081
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	44,257	45,338	△1,081
合計		469,678	264,357	205,320

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券のうち非上場株式について1,492千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年4月30日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	355,600	222,455	133,144
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	355,600	222,455	133,144
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	33,553	39,377	△5,824
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	33,553	39,377	△5,824
合計		389,153	261,833	127,320

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券で時価のある株式について3,160千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、平成21年11月に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,486,985千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">988,386千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△498,598千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△68,375千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,177千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△500,797千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,756千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,020千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,064千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,235千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,467千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,944千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,486,985千円	(2) 年金資産	988,386千円	(3) 未積立退職給付債務	△498,598千円	(4) 未認識過去勤務債務	△68,375千円	(5) 未認識数理計算上の差異	66,177千円	(6) 退職給付引当金	△500,797千円	(1) 勤務費用	90,756千円	(2) 利息費用	30,020千円	(3) 期待運用収益	△19,064千円	(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額	△4,235千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,467千円	(6) 退職給付費用	113,944千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,571,035千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,103,748千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△467,287千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△61,114千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,163千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△476,238千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,989千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,739千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,767千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,261千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,609千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,309千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,571,035千円	(2) 年金資産	1,103,748千円	(3) 未積立退職給付債務	△467,287千円	(4) 未認識過去勤務債務	△61,114千円	(5) 未認識数理計算上の差異	52,163千円	(6) 退職給付引当金	△476,238千円	(1) 勤務費用	88,989千円	(2) 利息費用	29,739千円	(3) 期待運用収益	△19,767千円	(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額	△7,261千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,609千円	(6) 退職給付費用	109,309千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)
(1) 退職給付債務	△1,486,985千円																																																																				
(2) 年金資産	988,386千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△498,598千円																																																																				
(4) 未認識過去勤務債務	△68,375千円																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	66,177千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	△500,797千円																																																																				
(1) 勤務費用	90,756千円																																																																				
(2) 利息費用	30,020千円																																																																				
(3) 期待運用収益	△19,064千円																																																																				
(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額	△4,235千円																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,467千円																																																																				
(6) 退職給付費用	113,944千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																																																																				
(1) 退職給付債務	△1,571,035千円																																																																				
(2) 年金資産	1,103,748千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△467,287千円																																																																				
(4) 未認識過去勤務債務	△61,114千円																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	52,163千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	△476,238千円																																																																				
(1) 勤務費用	88,989千円																																																																				
(2) 利息費用	29,739千円																																																																				
(3) 期待運用収益	△19,767千円																																																																				
(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額	△7,261千円																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,609千円																																																																				
(6) 退職給付費用	109,309千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																																																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,296千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,769千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,325千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,639千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">375,058千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">83,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">292,039千円</td></tr> </table>	賞与引当金	104,396千円	未払事業税	12,296千円	未払社会保険料	14,022千円	退職給付引当金	202,322千円	役員退職慰労引当金	35,769千円	投資有価証券評価損	52,325千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,639千円	減損損失	48,560千円	その他	29,017千円	繰延税金資産小計	549,868千円	評価性引当額	△174,809千円	繰延税金資産合計	375,058千円	特別償却準備金	21,210千円	その他有価証券評価差額金	61,809千円	繰延税金負債合計	83,019千円	繰延税金資産の純額	292,039千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,146千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,696千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,400千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,409千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産災害損失</td><td style="text-align: right;">22,454千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,552千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,350千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">23,487千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,594千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△197,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">373,565千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18,180千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">316,802千円</td></tr> </table>	賞与引当金	107,146千円	未払事業税	19,696千円	未払社会保険料	14,679千円	退職給付引当金	192,400千円	役員退職慰労引当金	28,409千円	たな卸資産災害損失	22,454千円	投資有価証券評価損	49,552千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	12,350千円	減損損失	47,952千円	資産除去債務	23,487千円	その他	12,945千円	繰延税金資産小計	570,594千円	評価性引当額	△197,028千円	繰延税金資産合計	373,565千円	資産除去費用	1,976千円	特別償却準備金	18,180千円	その他有価証券評価差額金	36,606千円	繰延税金負債合計	56,763千円	繰延税金資産の純額	316,802千円
賞与引当金	104,396千円																																																																														
未払事業税	12,296千円																																																																														
未払社会保険料	14,022千円																																																																														
退職給付引当金	202,322千円																																																																														
役員退職慰労引当金	35,769千円																																																																														
投資有価証券評価損	52,325千円																																																																														
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																														
会員権評価損	19,319千円																																																																														
貸倒引当金	11,639千円																																																																														
減損損失	48,560千円																																																																														
その他	29,017千円																																																																														
繰延税金資産小計	549,868千円																																																																														
評価性引当額	△174,809千円																																																																														
繰延税金資産合計	375,058千円																																																																														
特別償却準備金	21,210千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	61,809千円																																																																														
繰延税金負債合計	83,019千円																																																																														
繰延税金資産の純額	292,039千円																																																																														
賞与引当金	107,146千円																																																																														
未払事業税	19,696千円																																																																														
未払社会保険料	14,679千円																																																																														
退職給付引当金	192,400千円																																																																														
役員退職慰労引当金	28,409千円																																																																														
たな卸資産災害損失	22,454千円																																																																														
投資有価証券評価損	49,552千円																																																																														
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																														
会員権評価損	19,319千円																																																																														
貸倒引当金	12,350千円																																																																														
減損損失	47,952千円																																																																														
資産除去債務	23,487千円																																																																														
その他	12,945千円																																																																														
繰延税金資産小計	570,594千円																																																																														
評価性引当額	△197,028千円																																																																														
繰延税金資産合計	373,565千円																																																																														
資産除去費用	1,976千円																																																																														
特別償却準備金	18,180千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	36,606千円																																																																														
繰延税金負債合計	56,763千円																																																																														
繰延税金資産の純額	316,802千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	住民税均等割額	0.5 %	評価性引当額	1.7 %	その他	△0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 %	住民税均等割額	0.5 %	評価性引当額	2.5 %	その他	△0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %																																																		
法定実効税率	40.4 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %																																																																														
住民税均等割額	0.5 %																																																																														
評価性引当額	1.7 %																																																																														
その他	△0.2 %																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 %																																																																														
住民税均等割額	0.5 %																																																																														
評価性引当額	2.5 %																																																																														
その他	△0.2 %																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %																																																																														

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,552千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失36,390千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,711,857	△202,718	2,521,720	3,308,074

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(151,338千円)、減損損失(36,390千円)及び減価償却費によるものであります。なお、不動産売却における売却損益は25,215千円(特別利益の固定資産売却益に計上)であります。
 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,613千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,521,720	△11,891	2,509,829	3,220,251

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費によるものであります。
 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	13,666,806	13,372,501	16,686	27,055,994

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	7,735,305	28.6
加藤産業(株)	6,984,576	25.8
伊藤忠商事(株)	4,972,645	18.4
三井物産(株)	2,729,482	10.1

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 関連会社に関する事項 当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	1 関連会社に関する事項 同左
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額	1,898円70銭	1,964円62銭
1株当たり当期純利益金額	102円74銭	96円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年4月30日)	当事業年度末 (平成23年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,122,484	9,439,194
普通株式に係る純資産額(千円)	9,122,484	9,439,194
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	270	270
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,804	4,804

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	493,638	465,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,638	465,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品分類		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	包装餅製品	13,073,006	100.4
	包装米飯製品	13,035,987	103.6
	その他製品	7,261	122.3
	合計	26,116,256	102.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

製品分類		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	包装餅製品	13,041	88.6
	その他製品	4,981	94.6
	合計	18,022	90.2

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 商品仕入実績

該当事項はありません。

④ 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(5) 販売実績

製品分類		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	包装餅製品	13,666,806	105.7
	包装米飯製品	13,372,501	106.2
	その他製品	16,686	106.4
	合計	27,055,994	106.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	6,842,123	26.8	7,735,305	28.6
加藤産業(株)	6,604,275	25.9	6,984,576	25.8
伊藤忠商事(株)	4,984,203	19.5	4,972,645	18.4
三井物産(株)	2,776,092	10.9	2,729,482	10.1

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。